

関西 ECOMAIL 第40号



関西 ECOMAIL

関西支部会員みなさまに、ワークショップのお知らせや環境教育に関わる情報の交換をしていただくために発行しています。

また、学会員以外の方で、環境教育に関心をもっておられる方や実践をされている方とのコミュニケーションを広く図りたいと思っています。

日本環境教育学会会員みなさまには支部会費、会員でない方には購読費として、年間1500円をいただきましたら、ワークショップの案内とこの関西 ECOMAILを送らせていただきます。

(通信費振り込み先: 日本環境教育学会 関西支部 郵便振替口座

00990-5-37886)

第61回ワークショップのお知らせ

テーマ: 「天理教の自然観と環境教育」

日時: 1997年9月27日(土) 14:40~16:30

場所: 天理大学 袖之内校舎 2号棟(教室棟)・24A教室(4階) 交通案内参照

話題提供: 天理大学おやさと研究所助教授 佐藤孝則

施設見学: 12:30~14:30 (天理大学附属天理博物館および附属天理図書館)

主催: 日本環境教育学会関西支部

申込: 参加を御希望の方は日本環境教育学会関西支部事務局に住所・氏名・人数を手紙・電話ないしファックスにてお知らせ下さい。

申込先: 〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目698-1

大阪教育大学環境科学教育 鈴木善次研究室 気付

日本環境教育学会関西支部事務局 第61回ワークショップ係

TEL・FAX 0729-78-3381 [直通]

詳細は2~3ページをご覧ください

第40号 目次

- ・第61回関西ワークショップの案内 … 2~3
- ・日本環境教育学会関西支部第6回研究大会
一般研究発表募集のお知らせ … 2
- ・連載企画: 開催迫るCOP3京都会議
「京都温暖化防止会議(COP3)
と市民的対応-その2-」(井上有一) … 4~5
- ・ネットワーク … 6~7
- ・ワークショップの延期及び内容の変更等のお知らせ … 8



第61回ワークショップ

テーマ：「天理教の自然観と環境教育」

日時：1997年9月27日（土）14:40～16:30

場所：天理大学 杉之内校舎 2号棟(教室棟)・24A教室(4階) 交通案内参照

話題提供：天理大学おやさと研究所助教授 佐藤孝則

施設見学：12:30～14:30（天理大学附属天理博物館および附属天理図書館）

◆施設見学として、天理大学附属天理参考館(博物館)および附属天理図書館を予定しています。見学希望者はこの時間内に随時展示物をご覧下さい。また、天理参考館では13時から30分間、天理図書館では14時から20分間、それぞれ学芸員および司書が展示物の概要を説明します。

ちなみに、天理参考館には世界各地の民族学、考古学資料が多数展示・収蔵されており、国立民族学博物館(吹田市)に勝るとも劣らないほどの多様な収蔵品が保管されています。また、天理図書館には国宝6点、重要文化財78点、重要美術品72点などのほか、約159万冊の書物を収蔵しています。当日は貴重な資料が展示室でみられます。この機会に是非ご覧下さい。

話題提供の概要：現在の環境問題は、地球規模あるいは個人的レベルで解決策を講じなければならない、切羽詰まった状況にあります。環境教育の必要性和実践が今日において各方面から求められる所以は、まさにここにあると考えられます。環境教育といえは、「ネイチャーゲーム」に代表されるゲーム的手法を取り入れたものもあれば、観察会といった地域の文化や自然を学ぶ学習型の手法もあります。環境教育の手法はまさに多岐にわたっており、これは問題の本質からして当然の結果でもあります。また、手法が多岐にわたると同様に、「環境」に関する認識も各国、各地域あるいは各人によって異なるのも当然です。それはまた、宗教的「自然観」の認識においても同様だと思われま。

宗教的「自然観」は、各人が生まれ育った環境によって異なります。多種多様な民族や宗教が存在する以上、自然観が異なるのは当然のことです。今日、環境問題を解決する際に、宗教者の果たす役割は大きいといわれています。特に宗教観と自然観は表裏一体という見方もあります。また、宗教の成立が自然観と深く関わっていることは、よく知られているところです。いずれにおいても、世界の宗教者が「環境」や「自然」をどのように捉えているかという認識と議論は、今最も大切な課題の一つだろうと考えられます。

そこで、今回のワークショップでは、教祖没後110年を経た「天理教」の自然観と、それに基づく環境教育の実践とその可能性について報告し、環境教育学の視点からの議論を深めたいと考えています。

日本環境教育学会関西支部第6回研究大会

一般研究発表募集のお知らせ

☆日本環境教育学会関西支部では11月22日（土）大阪教育大学天王寺分校にて第6回研究大会を予定しております。そこで、一般研究発表を募集いたします。皆様の活発なご参加をお願いいたします。

一般研究発表 申し込み締め切り 10月31日（当日消印有効）

要旨集原稿締め切り 11月10日

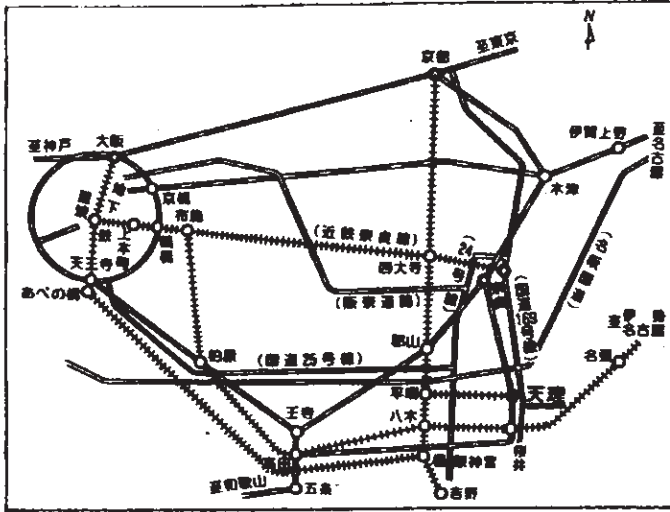
申し込み先：〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目698-1

大阪教育大学環境科学教育 鈴木善次研究室 気付

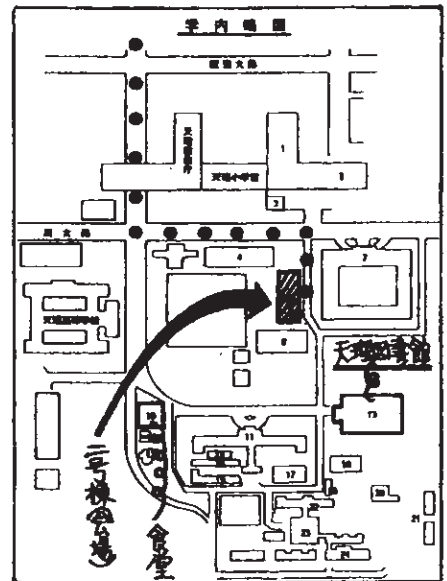
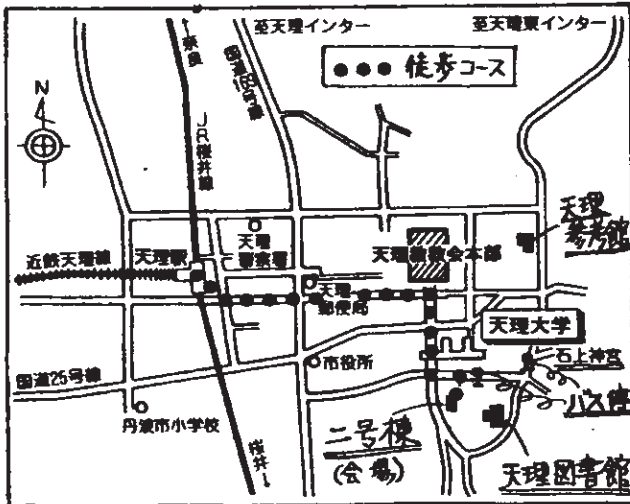
日本環境教育学会関西支部事務局 第6回支部大会係

TEL・FAX 0729-78-3381 [直通]

交通案内



- 1) 近鉄電車を利用すると、京都から急行で1時間、難波から急行を使うと約1時間で天理駅に到着。
- 2) 天理駅から天理大学まで、徒歩で約20分。



「奈良交通バス」時刻表

- 1) 「天理大学」行き (ほとんど利用できません)

天理駅発	⇨	天理大学着	天理大学発	⇨	天理駅着
8:45		8:52	12:20		12:27
8:55		9:02			
- 2) 「藍原(ちしゃわら)」行き (「石上(いそのかみ)神宮前」で下車、徒歩3分)

天理駅発	⇨	石上神宮前	石上神宮前	⇨	天理駅着
7:11		7:17
8:25		8:31	14:19		14:25
9:50		9:56	15:18		15:24
11:32		11:38	17:16		17:22
13:26		13:32	19:59		20:05
15:02		15:08
...		...			

京都温暖化防止会議（COP3）と市民的対応（その2）

井上有一（奈良産業大学）

2. 条約／議定書交渉の動向と日本政府の姿勢

このように、全面核戦争を除けば、おそらく人類にとり最大の危機である気候変動問題に国際社会は適切な対応を取ってきたのか、また取ろうとしているのか。答えは残念ながらいずれも「否」というほかはない。

例として、日本の状況を見てみよう。日本は、現在、世界の二酸化炭素総排出量の5%弱ほどを占め（人口は2%ほど）、世界第4位の大排出国である（米、旧ソ、中に次ぐ）。この量は、例えば、アフリカ大陸全体、あるいは南アメリカ大陸全体からの排出量をはるかに凌ぐものである（1991年の数字で、日本は世界総排出量の4.8%、アフリカ3.0%、南アメリカ2.6%）。このように二酸化炭素排出削減に率先して取り組むことが当然と言えるこの国は、政治的妥協の産物であった（すなわち環境の面からの要請には十分に答えていない）気候変動枠組み条約における約束、西暦2000年までに1990年レベルにまで温室効果ガスの排出量を戻すという取り決めさえ履行することがきわめて難しい状況に陥っている。1994年、日本の総排出量は1990年レベルに比べ7.2%増、一人当たりで5.8%増という数字を示し、95年の速報値はさらにこれを上回っている。97年の現在も、二酸化炭素排出削減に実効性を伴う抜本的対応が取られたという話は聞かない。条約の約束を守るということは、自動車のアイドリングをやめるとか環境家計簿をつけるとか、そのようなことを呼びかける（それも重要であるが）だけでは、おそらく達成できないのである。例えば、あい変わらず伸び続ける自動車道路に対する新規投資を停止する、火力発電所の新設や増設を凍結する（その分の電力は消費減、効率改善、再生可能エネルギーの導入で補う）といったレベルの政策、措置の導入を視野に入れていかなければならず、これは社会と私たちの生活の大転換を意味する。もっとも、これは日本だけの話ではない。皮肉なことに経済崩壊と言える状況に陥った旧東側諸国を除き、この約束を守ることのできる北の国々は少数派に留まる。結果として2000年に10%増を優に超える数字を示すと予想されている大排出国さえ存在する（米国では15%超の予測が出ている）。

このような状況の中で、北の多くの国々が、気候変動問題への対応において十分に効果的とされるレベルの削減目標を折り込んだ議定書の採択に消極的になることは「自然」なことであり、またこれまでの議定書交渉では実際にそのとおりのことが起こっている。地球温暖化による海面上昇などの影響をきわめて深刻な形で受ける島国は、個々では小さすぎる発言力を確保するため、小規模島嶼国連合（AOSIS）というグループのもとに結束し、条約／議定書交渉において積極的に発言してきた。このグループが出した議定書案（AOSIS議定書案）は、2005年に1990年レベルの排出量から北の国々は20%削減するという目標を中心とするものであった。この目標はかつて1988年のトロント会議で提案された目標（トロント目標、2005年までに1988年レベルから20%減）を踏まえたものであったが、いまや非現実的とされ、交渉の場で北の諸国政府にはかえりみられないものになっている（世界の環境NGOはAOSIS議定書案を気候変動問題に対する人類の対応の第一歩として高く評価しこれを支持している）。しかしよく考えてみれば、この目標が仮にも「非現実的」に見えるようになってしまったのは、88年以降の北の政府の無策と市民の無責任の結果にほかならない。この間、北の多くの国々では、温室効果ガスの排出量を減らすどころか、逆に増やしてしまったのである。このことは、対応の遅れが、それが短期間であっても、それ以後の必要な対応を加速度的に困難なものにしていくことをよく示している。

COP3の議長国はその開催国である日本である。議長国には、それにふさわしい指導力（リーダーシップ）が当然期待され、また要求もされる。橋本龍太郎首相も「わが国は12月の気候変動枠組み条約第3回締約国会議の成功に向けて、リーダーシップを果たす」と決意を表明している（3

月22日、毎日)。しかしながら、特にCOP3まで一年を切った去年の終わりごろから、日本政府は、NGO、ジャーナリスト、そして時には非公式ながら他国政府からも、リーダーシップの欠如を繰り返し指弾されている。このリーダーシップ欠如は、概ね三つの面から捉えることができる。

一つは、解釈のずれである。日本政府は、リーダーシップを、自らの主張は早い段階から表に出さず、交渉の風向きをよく見極め、交渉の落としどころをさぐり、ある段階で妥協の線を出して撤回しをはかり、交渉をそこに落ち着かせることというような意味に解釈しているふしがある。しかしこれでは、議定書の内容が、1992年の枠組み条約の際と同様、政治的妥協の産物と化し、環境面から必要とされる目標を盛り込めないまま終わるというおそれが多分にある。これに対し、政府の外側から求められているリーダーシップとは、環境持続性の面からみて実効性のある目標を自ら交渉のテーブルに載せ、これに消極的な姿勢を取る他国政府を説得しこの目標に向かってまとめていく強力な指導力である。これは、COP1（ベルリン気候サミット、1995年）の際、ドイツ政府の示したリーダーシップにしばしばとえられるものである。このような指導力を発揮することは言うまでもなくきわめて困難なことであり、交渉を成功裏に終わらせることはなお難しいことである。しかし、長期的に見て、国際社会において尊敬されるのは、誰もが受け入れる「やさしい」ことで合意してお茶を濁すのではなく、「正しい」ことを主張し他国を強力に引っばっていくことであろう。そもそも「お茶を濁して」終わるのならば、このような極めて重要な会議の開催国に立候補すべきではなかった。これでは「国際貢献」どころか、国際社会の足を引っばることになってしまう。国際社会における「名誉ある地位」を占めるとは、やはり困難ではあっても自ら得た重要な役割に伴う責任を十全に果たしていくことであろう。

日本がより望ましい意味におけるリーダーシップを発揮できないもう一つの理由は、国内対策の不十分さに求められる。世界有数の技術を持ちながら、気候変動問題の面での実効ある対応はまだ目に見えるものにはなっていない。例えば、日本のエネルギー利用を見てみると、そこに占める再生可能エネルギーは1%ほどに過ぎない。また、いまよく知られたエピソードになってしまったが、1995年度において地球温暖化関連施策として発表された11兆円もの予算執行において道路整備が76%、原子力関連が4%を占め（他に国有林関連が10%）、むしろ全体としては環境破壊・温暖化促進予算執行になっているとの指摘を受けた。政府は、道路整備により渋滞が解消され自動車排ガスからの二酸化炭素排出が減り、火発ではなく原子力発電の推進によりこれも二酸化炭素排出の減少につながると説明した。これは政府内の気候変動問題対策に対する感覚を疑わせる出来事であった。

さらに日本政府のリーダーシップの発揮を阻む第3の要因として、省庁内の意見・見解の対立がある。例えば環境庁は、日本の地球温暖化防止策として、2010年の二酸化炭素排出量を、1990年比で6.5%-8.1%削減するとのも目標案をまとめたと伝えられる（3月12日、日経）。これもなお十分でない数字であるが、これに対し通産省は当面まったく削減はできないとの見通しを持っている。1990年レベルに戻せるのは2030年になってのことで、これも省エネルギーなどの施策が全面的に浸透し、さらに原子力発電容量が現在の2.5倍になるよう原発新設が進むことが大前提であるとの見通しである。（これは世界的に見ても、かなり特異な予測である。）このような内部での見解の不一致があると、政府は統一的な強い姿勢を示しつつ交渉に望むことが難しくなる。条約締約国は4月15日までに第2次国別報告を条約事務局に提出しなければならなかったが、日本政府はこれを達成できなかった。COP3議長国としては、リーダーシップ確立のためにも期限内提出を果たすべきであった。一日でも早い提出が望まれる。この報告書には、温室効果ガスの排出状況や将来排出予測、温暖化防止政策や措置の実施状況が記載されるが、この提出の遅れの原因も、政府内部の足並みの乱れにほかならない。

昨今の議定書交渉やこれに関係する場において、日本のリーダーシップはキーワードになりつつある。いま、日本の議長国として実効性のある議定書採択に向かう強力な指導力が世界で求められているのである。（次号につづく）

ねつとカー

環境保護実践講座「参加しておもしろいリサイクル」

9月14日(日)～11月14日(金)全8回

場所・主催・申込先—大阪市立中央青年センター ☎(06)942-0400 FAX(06)945-4833

世話人の原田智代さんが8回中5回にバック連関西の森住明弘さんと共に講師をされます。請うご期待。

日程	テーマ	講師
① 9/14(日)	仮想世界ゲームで学ぶ 世界規模の環境問題(眞原と眞田)	大阪大学 広瀬 幸雄
② 9/18(木)	廃棄物問題の ゲームシミュレーション	大阪大学 広瀬 幸雄
③ 9/26(金)	汚れとつきあう	バック連関西 森住 明弘 環境省 原田 智代
④ 10/3(金)	リサイクル問題の現状	バック連関西 森住 明弘 環境省 原田 智代
⑤ 10/17(金)	これからの廃棄物行政と ペットボトルのリサイクル	大阪府環境衛生局 環境課 眞原 眞理
⑥ 10/24(金)	大阪市の廃棄物回収システムを 見てみよう	バック連関西 森住 明弘 環境省 原田 智代
⑦ 10/31(金)	環境教育とまちづくり	バック連関西 森住 明弘 環境省 原田 智代
⑧ 11/14(金)	地域リサイクル・ネットワークの 形成をめざして	バック連関西 森住 明弘 環境省 原田 智代

日時●9月14日(日)～11月14日(金)まで

●平日 日中午後6時30分～8時30分 ●土曜日 午前1時30分～4時

●会場 大阪市立中央青年センター(3階研修室) ー

●対象 市内在住・在学・在職の青少年(15歳以上36歳以下)

●定員 40名(申込多数の場合は抽選)

●申込料 無料

●申込方法 電話・FAXまたは、ハガキにて応募。申込、住所・FAX番号、電話番号を記入の上送付してください。(学業滞り等の場合は、申し込み時にその旨をお知らせください)

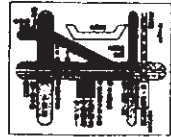
●申し込み 9月29日(月)16時迄

●主催・申込先

大阪市立中央青年センター

F540 大阪市中央区法円坂1-1-35 電話(06)942-0400

FAX(06)945-4833



東中国クマ集会事務局

〒669-52

兵庫県朝来郡和田山町牧田字立通1041

竹田家具婚礼工場内

TEL/FAX 0796-73-2700

郵便振替口座00910-5-102146

1997年(兵庫・鳥取・岡山)第2回東中国クマ集会

一人とクマとの共存に向けて：取り組みの現状—

主催：東中国クマ集会実行委員会／後援：兵庫県、兵庫県教育委員会、美方町ほか

集会 1997年9月13日(土)午後～15日(月)午前
尼崎市立美方高原自然の家(とちのき村)
兵庫県美方郡美方町新屋字中サノ1432番地の35
Tel.(0796)97-3600、Fax(0796)97-3602

参加費

(高校生以下は無料)

前納 一般2500円 学生1500円

当日参加 一般3000円 学生2000円

(前納の方で不参加の場合、参加費はお返しできません)

1泊1000円、または1700円

(食事別：詳しくは第3面を参照して下さい)

宿泊料

懇親会費

(希望者のみ)3000円(2日目の夕食代を含む)

国際青年セミナー「国際化時代のことばと人権」

日本のリテラシー・スタディーズをめざして

9月17日(水)～11月30日(日)全10回 (第10回のみ参加も可能)

場所・主催・申込先—大阪市立中央青年センター ☎(06)942-0400 FAX(06)945-4833

環境教育実践推進校(家庭・地域との連携)

平成9年度フロンティアスクール(道徳)推進事業指定

環境教育研究発表会のご案内

1. 日時 平成9年11月5日(水) 午後1時40分～4時30分

2. 場所 京都市立栗田小学校 校址 門前校館

京都市東山区栗田口三条坊町52-4 電 561-0020

栗田子供環境サミットII (2:35～3:20)



「地球温暖化防止京都会議(COP3)を成功させよう! ぼくたちの環境全校会議」

ネットワーク

■吹田自然観察会

- 日時 9月27日(土)9:30~12:30
- 場所 千里北公園
- 参加費 大人300円、子ども200円、1家族500円
- 内容 バッタ類をつかまえて、どのバッタがよく跳ぶか競争しましょう。
- 申込法 当日受付
- 問い合わせ 黒沢 TEL.06-833-6988

■地球温暖化研究会

- 日時 9月24日(水)18:30~21:00
- 場所 京大会館 211号室
- 内容 「日本の温室効果ガスの排出状況と将来予測」について。
- 参加費 300円(資料代)
- 申込法 電話で申込み下さい。
- 問い合わせ 気候フォーラム
TEL.075-254-1011

■地球環境市民大学校

- 日時 9月25日、10月9日、23日、11月6日、20日、12月4日、18日(いずれも木曜日/全日共18:30~21:00)
- 場所 あおぞら財団 5F会議室
- 内容 「地球環境問題の見取り図」、「開発途上国概論」、「日本の公害経験と開発途上国の公害」、「開発援助と適正技術」、「日本のODA」、「海外協力の実績」、「COP3の到達点から学ぶ」
- 参加費 全7回で3,000円
- 定員 30人
- 申込法 電話かFAXで申し込み下さい。
- 問い合わせ (財)公害地域再生センター
TEL.06-475-8885
TEL.06-478-5885

■日本野鳥の会大阪支部探鳥会

- 日時 9月13日(土)9:15~
- 場所 万博公園
- 集合場所 万博公園太陽の塔前
- 担当 平 TEL.06-877-0645

- 日時 9月14日(土)9:30~
- 場所 大泉緑地
- 集合場所 現地展示館前
- 担当 宮脇 TEL.0722-53-9212

- 日時 9月20日(土)9:00~
- 場所 鶴見緑地
- 集合場所 地下鉄鶴見緑地駅改札口前
- 担当 旭 TEL.0722-52-1025

- 日時 9月21日(日)9:00~
- 場所 淀川
- 集合場所 地下鉄谷町線・堺筋線天神橋筋六丁目駅・北側改札口前
- 担当 橋本 TEL.06-352-0302

- 日時 9月28日(日)9:00~
- 場所 南港野鳥園
- 集合場所 ニュートラム中ふ頭駅前
- 担当 広田 TEL.0722-23-7419
- ※参加希望者は、各担当の方に電話で申込み下さい。参加費はいずれも無料。

■環境ファミリー定例会

- 日時 9月4日(木)、10月2日(木)13:00~15:30
- 場所 梅田東生涯学習ルーム
- 内容 衣・食・住の環境を考えるグループ。毎月第1木曜日、テーマを決めて環境についての情報の提供と、知識の交流会を行います。
- 参加費 500円
- 申込法 当日受付、又はハガキかFAXで住所、氏名、年齢、電話番号を記入のうえ、申込み下さい。
- 問い合わせ 〒558 大阪市住吉区大領5-1-19 環境ファミリー(担当:知原)
TEL.06-692-0137
FAX.06-692-0879

第62回 ワークショップ変更のお知らせ

テーマ：「国内外における環境教育の最近の動向」

日時：1997年10月25日（土）14:00～15:00

場所：大阪教育大学 天王寺キャンパス

話題提供：大阪教育大学教授 鈴木善次

主催：日本環境教育学会関西支部

問合せ先：〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目698-1

大阪教育大学環境科学教育 鈴木善次研究室 気付

日本環境教育学会関西支部事務局

TEL・FAX 0729-78-3381 [直通]

生き生き地球館は12月13日に延期

第60回 ワークショップ延期のお知らせ

◆7月26日のワークショップ「よみがえれ！フェニックス土居川」が台風の為に11/29に延期となりました。

日時：1997年11月29日（土）

場所：堺市民会館

主催・問い合わせ先：シンポジウム「よみがえれ！フェニックス土居川」実行委員会

TEL. 0722-21-0016

1997年度地球環境市民大学校 「里山管理リーダー養成講座」受講生募集
日時：1997年11月1日（土）・2日（日）・3日（祝）…2泊3日
場所：大阪府豊能郡能勢町宿野
大阪府立総合青少年野外活動センター（第3キャンプ場）
内容：里山についての室内講義、里山の管理作業実習、里山保全活動の交流
定員：50名 受講料10,000円
郵便又はファクシミリで申し込みますので下記へ問い合わせてください。
（社）大阪自然環境保全協会・里山管理リーダー養成講座係
☎. 06-374-3376 FAX. 06-374-0608

関西ECOMAIL

第40号 1997年9月8日発行

編集 日本環境教育学会 関西支部 世話人会 広報委員会

発行 日本環境教育学会 関西支部

事務局 大阪教育大学 環境科学教育研究室(鈴木善次研究室)気付

〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目698-1

(TEL&FAX) 0729-78-3381 [直通]

第41号は 1997年11月4日発行予定 原稿必着期限10月29日